

新世代自動車株式 ファンド

【愛称:自動車革命】

【運用報告書(全体版)】

(2019年7月26日から2020年7月27日まで)

第 **11** 期

決算日 2020年7月27日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2009年7月31日から2029年7月25日まで
運用方針	主に内外の株式に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指します。
主要投資対象	内外の株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none">■チェンジ(変化)とグロース(成長)が期待される新世代の自動車に関連する内外の取引所上場株式に投資します。■外部の調査会社のリサーチ情報を活用し、新世代の自動車に関連する企業のリストアップや、企業の技術面・営業面での優位性の判断等を行います。■株式の組入比率は、原則として高位に保ちます。■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">■株式への投資割合には、制限を設けません。■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<p>年1回(原則として毎年7月25日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none">■分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分も含めた利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。■分配金額は、委託会社が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主に内外の株式に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間:午前9時~午後5時(土、日、祝・休日を除く)

新世代自動車株式ファンド【愛称：自動車革命】

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金		
	円	円	%	百万円
7期(2016年7月25日)	8,477	0	△20.3	867
8期(2017年7月25日)	10,012	800	27.5	603
9期(2018年7月25日)	10,141	1,000	11.3	641
10期(2019年7月25日)	8,707	0	△14.1	399
11期(2020年7月27日)	8,351	0	△4.1	386

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率
	騰落率	騰落率	
(期首)	円	%	%
2019年7月25日	8,707	—	96.7
7月末	8,523	△2.1	97.0
8月末	7,893	△9.3	95.9
9月末	8,407	△3.4	97.9
10月末	8,941	2.7	98.5
11月末	9,165	5.3	99.1
12月末	9,304	6.9	99.2
2020年1月末	9,020	3.6	96.8
2月末	8,309	△4.6	95.3
3月末	6,981	△19.8	94.9
4月末	7,639	△12.3	95.6
5月末	8,036	△7.7	95.6
6月末	8,082	△7.2	95.6
(期末)			
2020年7月27日	8,351	△4.1	95.4

※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2019年7月26日から2020年7月27日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	8,707円
期末	8,351円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	-4.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

基準価額の主な変動要因(2019年7月26日から2020年7月27日まで)

当ファンドは、チェンジ(変化)とグロース(成長)が期待される新世代の自動車に関連する投資テーマなどに着目し、内外の企業の技術面、営業面での優位性に加え、流動性や財務健全性、バリュエーション(投資価値評価)などを総合的に勘案し、持続的に企業価値(株主価値)の向上が期待できる企業の株式に投資しました。なお、外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 期初から2020年2月中旬まで、米中貿易協議における進展を背景に株式市場が上昇したこと
- 3月下旬から期末にかけて、新型コロナウイルス感染拡大による世界的なロックダウン(都市封鎖)の後の経済活動再開の動きを受けて、今後の経済回復期待により株式市場が大きく反発したこと

下落要因

- 2月下旬から3月中旬にかけて、新型コロナウイルス感染拡大による景気の悪化や企業業績への懸念を背景に、株式市場が大幅に下落したこと
- 期を通してみると米ドル安・円高となったこと

投資環境について(2019年7月26日から2020年7月27日まで)

日本株式市場は期を通してはほぼ変わらずとなった一方、米国、欧州株式市場は下落しました。為替市場では、円は対米ドルで上昇、対ユーロでは下落しました。

株式市場

当期の世界の株式市場は、期の前半は米中貿易摩擦問題解決への期待が高まる中、上昇基調で推移し、2020年に入り新型コロナウイルス感染拡大への懸念が強まり、大幅に下落するなど変動性が高い展開となりました。

米国株式市場は、期初から2020年2月中旬までは、米中貿易協議が進展し、第一段階の合意に達したことなどが好感され、堅調に推移しました。しかし2月下旬から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響による景気悪化が懸念され、大幅に下落しました。感染拡大防止のため、各国がロックダウン(都市封鎖)などの経済活動停止に陥ったことにより、景気敏感性の高いエネルギー企業や小売り関連企業の破綻が相次ぐなど、企業業績に対する懸念が強まりました。一方で、3月以降、FRB(米連邦準備制度理事会)が積極的な金融緩和措置を講じたことや、複数の製薬企業が開発を急いでいる新型コロナウイルスの抗ウイルス薬の臨床試験において、良好な結果が得られたことなどが株式市場のサポート要因となりました。経済活動再開の期待が高まったこともあり、同月下旬以降、株式市場は大きく反発しました。

欧州、日本市場についても同様な状況となりました。欧州においては、感染拡大に対する懸念がくすぶり、景気回復への足取りの弱さが意識され、株式市場の反発は米国に比しやや鈍いものとなりました。

当期の米国ダウジョーンズ工業株価平均は期首に比べて2.9%の下落、ストックス欧州600指数は6.2%の下落、TOPIX(東証株価指数)は0.1%の下落となりました。

為替市場

米ドル・円相場は、期初から米国株価の底堅さ等を背景に、米ドルがじり高の展開となりました。2月下旬以降は、新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念やFRBによる緊急利下げの動きなどを背景に、米ドルが大幅に下落しました。ただし、3月中旬から下旬にかけては、米ドル資金需要が高まり急上昇するなど、一時は非常に値動きの荒い展開が見られました。4月以降は、金融市場の落ち着きに伴い、ドル資金需要も一服し、期末まで緩やかな米ドル安・円高基調で推移しました。

ユーロ・円については、期初から1月中旬にかけては、ドイツの財政政策に対する期待

が高まったことや、英国のEU（欧州連合）離脱をめぐる警戒感が和らいだことなどから、底堅い動きとなりました。1月下旬以降は、欧州政治の不透明感や欧州債券利回りの低下等に加え、新型コロナウイルスの感染拡大等を背景に、5月上旬まで軟調な推移となりました。その後は、欧州の復興基金創設期待などを背景に（7月下旬に合意されました）、

ユーロは円に対して期末にかけて上昇する展開となりました。

期を通してみると、米ドル・円は期首の108円22銭から期末105円82銭と、2円40銭の米ドル安・円高、ユーロ・円は期首の120円49銭から期末の123円70銭と、3円21銭のユーロ高・円安の動きとなりました。

ポートフォリオについて（2019年7月26日から2020年7月27日まで）

●投資テーマ

チェンジ（変化）とグロース（成長）が期待される新世代の自動車に関連する投資テーマに着目し、内外の企業（自動車、部品、原材料、サービス）の技術面、営業面での優位性に加え、流動性や財務健全性、バリュエーション（価格評価）などを総合的に勘案し、持続的に企業価値（株主価値）の向上が期待できる企業の株式に投資しました。具体的には、「HEV（ハイブリッド電気自動車）・EV（電気自動車）」、「バッテリー」、「自動運転」、「新興国の小型車」、「代替燃料」、「燃費改善」、「電装化」、「軽量化」、「サービス」を投資テーマとしました。

●株式組入比率

当期の平均株式組入比率は、96.6%となっております。なお、リスク分散の観点から外国株式の組入比率は原則として50%以下、新興国の株式組入比率は20%以下として運用しました。

個別企業の調査とバリュエーション評価、

経営力、リスク分散などを考慮し、組入銘柄（期末現在41銘柄に投資しています）と比率を決定しています。

●個別銘柄

- ・シミュレーションソフトウェア最大手企業である米国のアンシスを新規に買い付けました。製品の品質、安全性の意識の高まりなどから製品設計に関するシミュレーションのニーズが高まっており、電装化が進む自動車向けのシミュレーション需要が顕在化していることに着目しました。同様に、製品、部品の検査ニーズの高まりに注目し、通信、エレクトリック関連検査機器メーカーである米国のキーサイトテクノロジーを新規に買い付けました。
- ・一方、自動車の需要低迷の影響が長期化するとの懸念からスズキやルネサスエレクトロニクス、米中貿易問題の影響を懸念し、米国の半導体企業であるザイリンクスなどを全売却しました。

ベンチマークとの差異について(2019年7月26日から2020年7月27日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2019年7月26日から2020年7月27日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第11期
当期分配金	－
(対基準価額比率)	(－%)
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	43

当期の分配は、基準価額水準等を勘案し、見送りとしたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた経済活動抑制の動きから、減速基調にあります。今後もその悪影響に対する懸念は残りますが、ビジネスや生活様式の変化による対応やワクチン開発の進展などを主因に、経済活動は徐々に回復に向かうとみえています。また、安定したインフレ環境の中、緩和的な金融政策などによる景気の下支えが期待されます。そのため、世界の株式市場についても安定化に向かい、底堅い展開となることを想定しています。

世界の自動車販売については、先進国、新興国ともに低調に推移していますが、自動車

の利用は重要な移動手段として再認識されつつあり、積み上がった買替え需要が今後顕在化することが期待されます。また、ハイブリッドや電気自動車などへのシフトは今後さらに加速する見通しであり、環境性能や安全技術に基づく自動車の付加価値化は着実に進展している点に変化はありません。

以上のような環境の下、自動車の付加価値向上に欠かせない技術・サービスなどの事業展開により、企業価値の向上が見込まれる銘柄に注目し、株価水準を勘案しながらグローバルな視点に基づき投資を進めてまいります。中長期的な成長が見込まれるエコカー、自動

運転技術に関連する企業に加え、ライドシェアなどの市場ニーズにあったサービスを展開する企業などにも注目してまいります。なお、株式組入比率は原則として高位に保ちます。

(2020年7月31日現在)

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

新世代自動車株式ファンド【愛称：自動車革命】

■ 1万口当たりの費用明細(2019年7月26日から2020年7月27日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	132円	1.576%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数)
(投信会社)	(65)	(0.774)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(65)	(0.774)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.028)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.062	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株式)	(5)	(0.062)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.003	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.003)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	4	0.048	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.041)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.005)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	141	1.689	

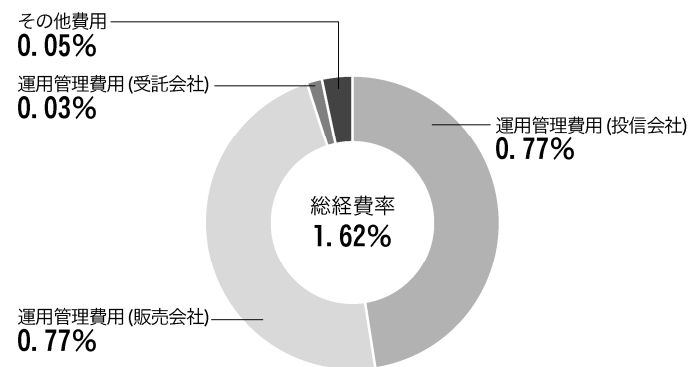
期中の平均基準価額は8,358円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

参考情報 総経費率 (年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.62%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2019年7月26日から2020年7月27日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		13 (0.7)	44,986 (-)	32	37,823
外 国	ア メ リ カ	百株	千米ドル	百株	千米ドル
		92 (-)	561 (△1)	95	619
	ユ ー ロ		千ユーロ		千ユーロ
	ド イ ツ	6	11	59	140
	フ ラ ン ス	5	11	10	13
	オ ラ ン ダ	40	80	-	-
	香 港	120	千香港ドル 139	100	千香港ドル 145

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年7月26日から2020年7月27日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	245,665千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	344,021千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.71

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2019年7月26日から2020年7月27日まで)

(1)利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 120	百万円 21	% 17.5	百万円 125	百万円 20	% 16.0

新世代自動車株式ファンド【愛称：自動車革命】

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	219千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	32千円
(c) (b) / (a)	14.7%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年7月26日から2020年7月27日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2020年7月27日現在)

(1) 国内株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株		千円
繊維製品(3.4%)				
東レ	9	—		—
セーレン	4.6	4.6		6,108
化学(—%)				
三菱ケミカルホールディングス	6.5	—		—
石油・石炭製品(3.1%)				
ENEOSホールディングス	14	14		5,499
ゴム製品(4.0%)				
ブリヂストン	2.1	2.1		7,198
機械(3.3%)				
SMC	—	0.1		5,842
電気機器(49.1%)				
日立製作所	3	3		10,020
三菱電機	—	6		8,562
富士電機	—	3		8,742
日本電産	0.7	1.6		13,432
ルネサスエレクトロニクス	13	—		—
TDK	0.9	0.7		7,490
エスベック	4.2	4.2		7,929
キーエンス	—	0.1		4,614

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
イリソ電子工業	1.9	2.2		7,491
スタンレー電気	1.7	2.2		5,871
村田製作所	1.3	1.3		8,725
小糸製作所	0.8	1.1		5,043
輸送用機器(31.3%)				
豊田自動織機	1.9	1.9		11,001
デンソー	1.7	2		8,300
トヨタ自動車	4.3	4.3		28,969
アイシン精機	1.1	—		—
本田技研工業	2.9	2.8		7,722
スズキ	1.2	—		—
不動産業(5.8%)				
パーク24	5	6		10,440
合 計	81	63		179,002
株 数 ・ 金 額	21	20		<46.3%>
銘 柄 数 < 比 率 >				

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 ※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 ※評価額の単位未満は切捨て。ただし、評価額が単位未満の場合
 は小数で記載。
 ※—印は組入れなし。

(2) 外国株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ALBEMARLE CORPORATION	9	8	76	8,105	素材
ALPHABET INC-CL A	1	0.65	98	10,373	メディア・娯楽
ANSYS INC	—	3	102	10,870	ソフトウェア・サービス

新世代自動車株式ファンド【愛称：自動車革命】

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
GENERAL MOTORS CO	25	20	52	5,555	自動車・自動車部品	
INTEL CORP	25	9	45	4,818	半導体・半導体製造装置	
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	—	9	87	9,223	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
LITTELFUSE INC	4	3	60	6,393	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
LYFT INC-A	13	—	—	—	運輸	
MAGNA INTERNATIONAL INC	16	15	74	7,832	自動車・自動車部品	
MICRON TECHNOLOGY INC	—	17	87	9,262	半導体・半導体製造装置	
NVIDIA CORP	8	5	216	22,870	半導体・半導体製造装置	
UBER TECHNOLOGIES INC	18	24	74	7,918	運輸	
VISTEON CORPORATION	—	7	51	5,408	自動車・自動車部品	
XILINX INC	7	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
APTIV PLC	11	11	90	9,574	自動車・自動車部品	
TE CONNECTIVITY LTD	7	8	69	7,387	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小計	株数・金額	146	142	1,186	125,594	
	銘柄数<比率>	12	14	—	<32.5%>	
(ユーロ・・・ドイツ)				千ユーロ		
CONTINENTAL AG	4	—	—	—	自動車・自動車部品	
INFINEON TECHNOLOGIES AG	70	21	45	5,660	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額	74	21	45	5,660	
	銘柄数<比率>	2	1	—	<1.5%>	
(ユーロ・・・フランス)						
VALEO SA	33	38	86	10,660	自動車・自動車部品	
ALD SA	50	40	35	4,403	運輸	
小計	株数・金額	83	78	121	15,064	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<3.9%>	
(ユーロ・・・オランダ)						
STMICROELECTRONICS NV	—	40	103	12,810	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額	—	40	103	12,810	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<3.3%>	
(ユーロ・・・ベルギー)						
UMICORE	22	22	98	12,183	素材	
小計	株数・金額	22	22	98	12,183	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<3.1%>	
ユーロ計	株数・金額	179	161	369	45,719	
	銘柄数<比率>	5	5	—	<11.8%>	
(香港)				千香港ドル		
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LIMITED	480	500	794	10,838	自動車・自動車部品	
小計	株数・金額	480	500	794	10,838	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.8%>	
(韓国)				千韓国ウォン		
HANON SYSTEMS	100	100	91,300	8,080	自動車・自動車部品	
小計	株数・金額	100	100	91,300	8,080	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.1%>	
合計	株数・金額	906	903	—	190,232	
	銘柄数<比率>	19	21	—	<49.2%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

新世代自動車株式ファンド【愛称：自動車革命】

■ 投資信託財産の構成

(2020年7月27日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	369,234	94.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	20,323	5.2
投 資 信 託 財 産 総 額	389,557	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産(192,397千円)の投資信託財産総額(389,557千円)に対する比率は49.4%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=105.82円、1ユーロ=123.70円、1香港ドル=13.65円、100韓国ウォン=8.85円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年7月27日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	389,557,425円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	19,946,537
株 式 (評 価 額)	369,234,813
未 収 配 当 金	376,075
(B) 負 債	2,639,667
未 払 解 約 金	452
未 払 信 託 報 酬	2,629,683
未 払 利 息	39
そ の 他 未 払 費 用	9,493
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	386,917,758
元 本	463,299,985
次 期 繰 越 損 益 金	△ 76,382,227
(D) 受 益 権 総 口 数	463,299,985口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	8,351円

※当期における期首元本額459,374,934円、期中追加設定元本額80,970,952円、期中一部解約元本額77,045,901円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	－円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 損益の状況

(自2019年7月26日 至2020年7月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	6,219,429円
受 取 配 当 金	6,224,790
受 取 利 息	729
支 払 利 息	△ 6,090
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△11,508,766
売 買 益	51,505,430
売 買 損	△63,014,196
(C) 信 託 報 酬 等	△ 5,761,633
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△11,050,970
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△53,271,839
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△12,059,418
(配 当 等 相 当 額)	(426,202)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△12,485,620)
(G) 計 (D + E + F)	△76,382,227
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△76,382,227
追 加 信 託 差 損 益 金	△12,059,418
(配 当 等 相 当 額)	(426,202)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△12,485,620)
分 配 準 備 積 立 金	1,577,540
繰 越 損 益 金	△65,900,349

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(457,796円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(426,202円)および分配準備積立金(1,119,744円)より分配可能額は2,003,742円(1万口当たり43円)ですが、分配は行っていません。